



平成17年3月期 決算概要

本日、当社の平成17年3月期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)の連結および個別決算が確定しましたので、ご報告致します。

1. 連結決算の概要

(単位:百万円)

	平成16年3月期 実績	平成17年3月期 実績	前年比較	平成18年3月期 予想	
					前年比較
営業収益(注)	109,092	111,611	2.3%	115,200	3.2%
営業利益(注)	22,020	24,697	12.2%	26,900	8.9%
経常利益	21,698	24,132	11.2%	26,700	10.6%
当期純利益	7,532	13,287	76.4%	14,700	10.6%
1株当たり当期純利益	59円04銭	110円55銭	87.2%	124円58銭	12.7%
総資産	2,151,270	2,190,188	1.8%	2,360,000	7.8%
株主資本	215,522	218,855	1.5%	224,000	2.4%
取扱高	1,822,794	1,934,819	6.1%	2,000,000	3.4%

(注)会計処理の変更に伴い「営業収益」及び「営業利益」を組替えて表示しております。

なお、組替え前の「営業収益」及び「営業利益」の実績は次のとおりです。[()は前年比較]

17年3月期 営業収益: 111,611百万円 (1.9%) 営業利益: 24,697百万円 (13.8%)
16年3月期 営業収益: 109,494百万円 営業利益: 21,698百万円

2. 個別決算の概要

(単位:百万円)

	平成16年3月期 実績	平成17年3月期 実績	前年比較	平成18年3月期 予想	
					前年比較
営業収益(注)	77,437	66,166	14.6%	66,700	0.8%
営業利益(注)	16,308	17,773	9.0%	20,200	13.7%
経常利益	16,250	17,471	7.5%	20,200	15.6%
当期純利益	5,283	10,704	102.6%	12,100	13.0%
1株当たり当期純利益	41円99銭	89円46銭	113.1%	102円54銭	14.6%
総資産	1,857,060	1,815,730	2.2%	1,984,000	9.3%
株主資本	197,630	197,924	0.1%	199,000	0.5%
取扱高	1,551,050	1,433,102	7.6%	1,440,000	0.5%

(注)会計処理の変更に伴い「営業収益」及び「営業利益」を組替えて表示しております。

なお、組替え前の「営業収益」及び「営業利益」の実績は次のとおりです。[()は前年比較]

17年3月期 営業収益: 66,166百万円 (14.9%) 営業利益: 17,773百万円 (9.4%)
16年3月期 営業収益: 77,226百万円 営業利益: 16,250百万円

1. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、顧客の創造と継続を経営目標とし、金融サービス事業を通して社会に貢献することを企業理念としております。

そのために、当社グループが目指す企業像として3つのビジョン

- (1)お客様の満足を実現する会社
- (2)自ら変化できる会社
- (3)実行力のある会社

を掲げ、お客様に支持されるファイナンス商品・サービスの開発・提供に努め、お客様満足を実現してまいります。

2. 事業の内容

当社グループが営んでいる事業は以下のとおりです。

(1)ファイナンス事業

法人等を顧客とし、情報関連機器、産業機械、建設機械、医療機器、農水機器等設備投資のニーズに応えるリース、レンタル、信用保証、割賦等の提供、及び一般消費者を顧客とし、自動車、家電・リフォーム、住宅等生活向上をサポートするリース、信用保証、金融サービス等を提供する事業

(2)カード事業

クレジットカードを媒体とした金融サービスを提供する事業

(3)損害保険事業

損害保険に係る商品・サービスを提供する事業

(4)証券化事業

証券化を通して企業財務に関するサービスを提供する事業

(5)アウトソーシング事業

支払・回収代行及び決済代行等のサービスを提供する事業

なお、事業の種類別セグメントでは、(2)～(5)の4つの事業を金融サービス附帯事業として一括表示しております。

3. 経営課題とその対応

当社グループは、同業者間の競争が一層激化する環境下、利鞘で収益をあげるビジネスモデルから、付加価値を創造して収益をあげるビジネスモデルへの事業構造転換を経営課題としております。

その対応として、競争の激しいマーケットを避け将来の市場拡大が見込まれる分野、あるいは現行事業との相乗効果により当社グループの強みが発揮できる分野において、新たな事業を創造します。そのために、M&Aや業務提携を展開するとともに、経営資源の適正な配分を行ってまいります。

4. 中期経営計画について

当社グループが平成14年10月に策定した3カ年中期経営計画は、収益性の低下した自動車ローン事業を縮小し、高付加価値事業への構造転換を実行して、持続的成長を目指すものであります。具体的には(1)収益を支える既存事業の競争力強化、(2)需要の喚起を図り、当社グループの事業の柱とする伸ばす5事業の育成、(3)市場拡大が見込まれる伸びる10事業への先行投資の3つの施策から成り立っております。

(1)既存事業の競争力の強化

当社グループが長年に亘り培ってきた営業基盤とノウハウをベースに着実な成長を続けている事業であり、情報関連機器、事務用機器、産業機械等のファイナンス事業およびその他の金融サービス附帯事業などが該当します。

収益基盤であるリース事業については、従来のリース取引の拡大とオペレーティング・リース等の推進、証券化及びアウトソーシング事業では、日立グループとの取引で得たノウハウを活かした取引先の拡大を図っております。

(2)伸ばす5事業の育成・強化

オートリース、医療分野、農家向ファイナンス、家電・リフォーム、住宅ローンの5つの事業を伸ばす5事業と位置付け、経営資源を重点的に投下しております。

医療分野においては、医療コンサルタント会社とのパートナーシップによる開業支援サービスの実施、農家向ファイナンスにおいては、農業への参入等、住宅ローンにおいては、日本住宅ローン(株)を中心に提携先の増加に取り組んでおります。

(3)伸びる10事業への先行投資

当社グループの成長戦略テーマと位置付けて、環境エネルギー分野、PFI事業、レンタル事業、高齢化関連事業、損害保険事業、中国事業、カード事業、都市再開発事業、事業融資、職域事業を伸びる10事業として選定し、先行投資と事業優位性の確保に努めております。

特に都市再開発事業においては、定期借地権活用事業で蓄積したノウハウを活かして、当社初の商業デベロッパー事業「綾瀬タウンヒルズショッピングセンター」を立ち上げました。更に、横浜市の「権太坂三丁目用地活用事業」では事業予定者に採用されるなど、住宅複合型デベロッパー事業へも参入いたします。また、損害保険事業においては、火災保険や医師向・農家向に長期就業不能所得補償保険等の商品開発に取り組んでおります。さらに、平成17年5月には中国において新会社「日立租賃(中国)有限公司」を設立し、医療機器リース事業を展開する予定です。

5. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、収益性の向上と財務体質の健全性維持に努めると共に、今後の経営環境及び事業状況を総合的に勘案して、適正な利益の配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、新商品・サービスや新たなビジネスモデルの開発、情報システムの整備など、事業基盤強化と持続的成長のための戦略投資に充てることを目的としております。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスの基本は、企業価値向上のための最適な経営体制を確立することにあると考えております。そのために、以下の施策を実施しております。

(1)委員会等設置会社への移行

当社は、現在及び将来直面する経営課題を迅速かつ公正に解決していくのに相応しい経営体制として、平成15年6月に委員会等設置会社に移行しました。

(2)会社の機関の内容及び体制の状況

指名・監査・報酬の3委員会の設置

取締役会は、平成17年3月31日現在6名の取締役(内3名は社外取締役)で構成されており、法令及び取締役会規則に則り通常毎月開催され、経営方針や重要な経営戦略、さらには事業計画等種々の経営における意思決定機能と執行役の選任、並びに業務執行に関する監督機能を有する体制を採っております。

取締役会には、指名・監査・報酬の3委員会を設置しております。監査委員会は通常毎月開催し、経営の監査機能を担っております。また、指名・報酬の各委員会は必要の都度それぞれ開催し、役員人事と役員報酬の決定を行っております。

業務執行においては取締役会が選任した執行役(平成 17 年 3 月 31 日現在 7 名)が取締役会から委任された範囲で各々業務を執行し、さらに執行役の合議機関として執行役会を設け、毎月開催しております。

コンプライアンス体制

コンプライアンス体制につきましては、平成 9 年 10 月にコンプライアンス本部を設置し、情報の収集、遵法体制の企画・立案・推進、また社員に対する遵法教育を必要に応じて実施しております。

さらに平成 16 年 11 月に、当社グループ従業員が会社における違法または不適切な行為を、会社または社外弁護士に通報できる内部通報制度を制定しました。

また平成 17 年 4 月 1 日より個人情報保護法が施行されました。当社グループでは個人情報等の管理、貸金業等の各種業法など当社の事業に影響を及ぼす各法令について、コンプライアンスの遵守に基づき業務を遂行できる体制を一層強化しております。

リスクマネジメント体制の整備

各種リスクの未然防止と顕在化した場合の人的・物的及び経済的な損害を最小限に留めることを目的に、リスクマネジメント基本方針を制定するとともに、平成 16 年 11 月に経営企画部にリスクマネジメントセンターを設置し、リスクマネジメント体制を確立しております。

(3) 内部監査及び監査委員会監査、会計監査の状況

内部監査の組織、人員及び状況

当社の内部監査は監査室が行っております。この組織は 7 名で構成し、営業本部、支店並びに連結子会社などを対象に、通常 2 年に 1 回のサイクルで監査を実施し、業務の改善及び業績向上のための助言・勧告を行っております。

監査委員会の組織、人員及び状況

監査委員会は、取締役 3 名(内 2 名は社外取締役)で構成し通常毎月開催しており、会社の内部統制システムについての監視・検証、会社運営の適法性ならびに妥当性を監査し、取締役・執行役に必要な勧告・助言等を行っております。

会計監査人の組織、人員及び状況

当社の会計監査人の状況は次の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名および補助者の構成	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 土井 英雄(継続監査年数 1 年)	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 平山 直充(継続監査年数 5 年)	

監査委員会と内部監査部門との連携

監査委員会は、会社の業務及び財産の調査その他監査業務の遂行にあたり、監査室と定期的な会合を持つなど緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するとともに、内部統制システムについての状況とその監査結果の報告を受けております。

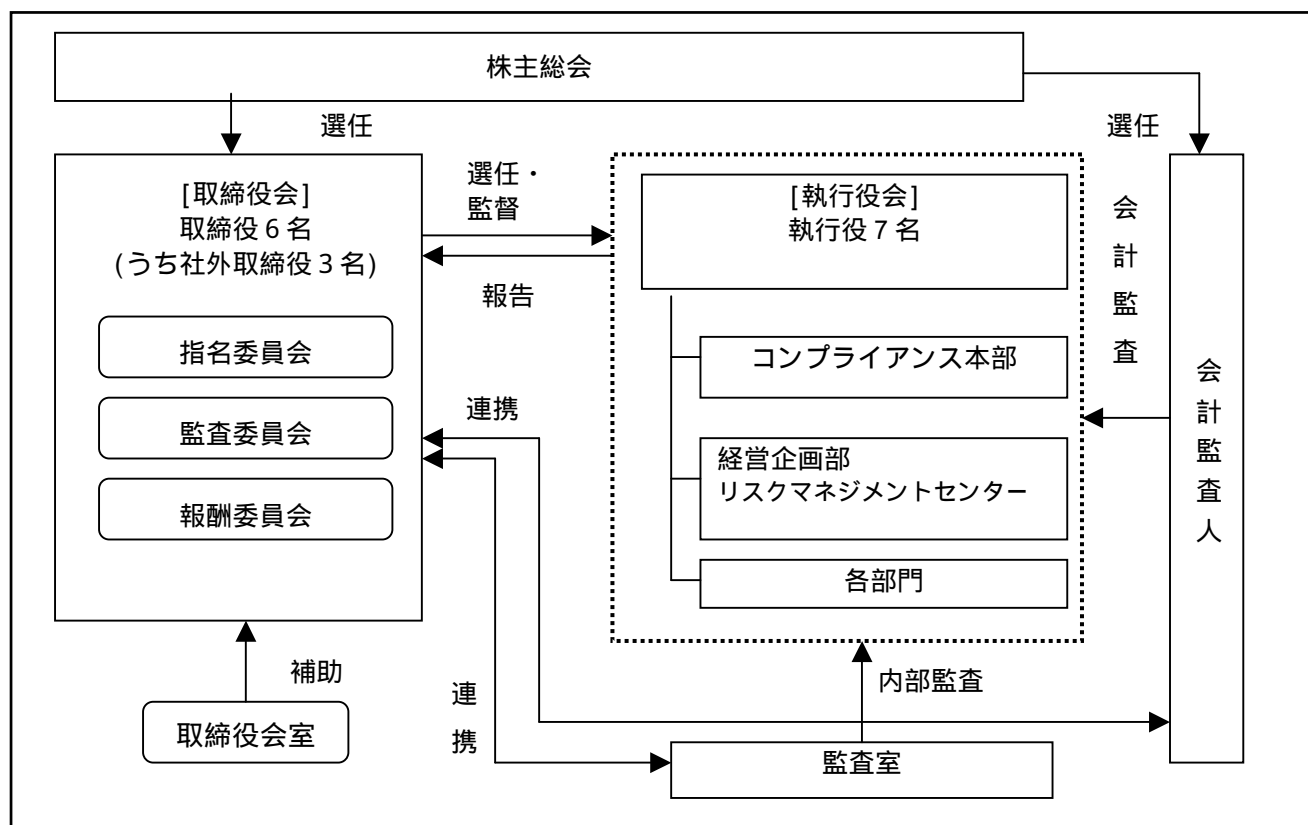
監査委員会と会計監査人との連携

監査委員会は、会計監査人と定期的に会合を持つなど緊密な連携を保ち、会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価等について説明を受け、積極的に意見及び情報の交換を行い、効率的な監査を実施しております。

(4) 会社と会社の社外取締役における人的関係、資本的關係又は取引関係、その他の利害関係

平成 17 年 3 月 31 日現在、社外取締役 八木良樹氏は(株)日立製作所取締役を兼務し、同じく社外取締役の佐室有志氏は(株)日立製作所特命顧問を兼務、また社外取締役の椋木園光氏は(株)日立総合計画研究所取締役副社長を兼務しております。当社とそれぞれの会社との定型的な取引はありますが、上記の 3 名の社外取締役については、直接利害関係を有するものではありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略図（平成 17 年 3 月 31 日現在）



7. 親会社等に関する事項

(1) 親会社の商号

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%) (注)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
(株)日立製作所	親会社	60.0 (3.0)	東京、大阪、名古屋、福岡、 札幌、ルクセンブルグ、フラ ンクフルト、アムステルダム、 パリ、ニューヨーク

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()は、間接所有割合で内数であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社の親会社は(株)日立製作所であり、当社の議決権の60.0%を保有しております。当社は、日立グループにおける金融サービス事業の中核会社として、日立グループ各社との密接な関係を維持・強化するとともに、自主独立経営を重視し、日立グループ外の顧客に対しても積極的なビジネス展開を図っております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

当社と(株)日立製作所及び日立グループ各社との取引は、業務用機器等の購入、製造設備・産業機械・事務用機器等のリース、及び各社の製造する業務用機器等のリース及びクレジット販売を行っております。また、日立グループのキャッシュマネジメント・システムに参加しています。

詳細は「関連当事者との取引」(P.24)をご参照下さい。

2. 経営成績及び財政状態（連結）

1. 経営成績

(1) 主な経営成績

当期における主な経営成績は次の通りです。

（単位：百万円、％）

項目	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	前年比較
営業収益(注)	109,092	111,611	2.3
経常利益	21,698	24,132	11.2
当期純利益	7,532	13,287	76.4
1株当たり当期純利益	59.04円	110.55円	87.2
1株当たり年間配当金	32.00円	34.00円	2.00円

（注）会計処理の変更に伴い「営業収益」を組替えております。

営業収益：111,611百万円

自動車ローン事業を縮小したため信用保証が減少しましたが、リースや割賦その他が好調であったため、営業収益は前年比2.3%増の111,611百万円となりました。

経常利益：24,132百万円

営業収益の増加に加え、金融費用削減による営業費用の削減を図った結果、経常利益は前年比11.2%増の24,132百万円となりました。

当期純利益：13,287百万円

経常利益が増加し、また前年に計上した自動車ローン事業構造転換特別損失の影響もあり、当期純利益は前年比76.4%増の13,287百万円となりました。

1株当たり当期純利益：110.55円

当期純利益が76.4%増加したことや継続的な自己株式の買付を行った結果、1株当たり当期純利益は前年比87.2%増の110.55円となりました。

1株当たり年間配当金

年間配当金は2円増配の年間34円といたします。なお、配当性向は個別ベースで38.0%、連結ベースで30.8%となります。

(2) 主な経営指標

（単位：％）

項目	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
ROE (株主資本当期純利益率)	3.4	6.1
ROA (総資産当期純利益率)	0.36	0.61
T' (経常利益/営業総債権)	0.84	0.87
株主資本比率	10.0	10.0

ROE：6.1%、ROA：0.61%

当期純利益の増加により、平成17年3月期のROE及びROAは、平成16年3月期に比しそれぞれ2.7%及び0.25%改善しております。

T'(経常利益/営業総債権)：0.87%

平成17年3月期のT'は平成16年3月期に比し0.03%増の0.87%となりました。

当社は、ローンや証券化などによるオフバランスの営業債権を有しているため、ROAよりT'が事業の収益性を測る指標として適していると判断しております。

なお、事業構造転換に伴い、当期より自動車ローンにおける営業債権は営業総債権から控除し、前年度の数値も遡及して表示しております。

株主資本比率：10.0%

平成17年3月期の株主資本比率は平成16年3月期と同じく10.0%となりました。

なお、平成16年9月に、平成元年5月24日発行の新株予約権付社債(第1回無担保転換社債)の転換に伴い当社保有の自己株式4,908,413株を充当しました。また平成16年12月に、発行済株式総数の適正化を目的として10百万株の自己株式の消却を実施しました。この結果、平成17年3月31日現在の自己株式の保有数は6,828,833株、発行済株式総数は124,826,552株となりました。

(3)事業別状況

事業別の状況は、次の通りです。

(単位：百万円、%)

	ファイナンス事業		金融サービス附帯事業		合計		消去又は 全社	連結	
	前年 比較	前年 比較	前年 比較	前年 比較	前年 比較	前年 比較			
取扱高	1,586,298	3.2	359,639	20.2	1,945,937	6.0	11,118	1,934,819	6.1
営業収益	101,737	0.1	17,905	15.8	119,643	2.0	8,032	111,611	2.3
営業利益	23,380	2.8	3,038	39.1	26,418	6.0	1,721	24,697	12.2

(注)1. 会計処理の変更に伴い前年度の「営業収益」「営業利益」を組替えて比較しております。

2. 当連結会計年度において、営業利益をより明瞭に表示するため、情報処理費等の本社管理部門に係る費用の配賦方法を変更しております。これにより営業利益は従来よりも「ファイナンス事業」において1,709百万円、「金融サービス附帯事業」において42百万円、それぞれ減少しております。また、「消去又は全社」においては1,751百万円増加しております。

ファイナンス事業

自動車ファイナンス事業において、ローンからリースへの転換を図っております。この結果、自動車ローンの取扱高は減少しましたが、産業機械等のリースや住宅ローンの取扱高が堅調に推移したため、全体の取扱高は前年に比し3.2%増の1兆5,862億98百万円となりました。また、営業収益は自動車ローン事業の縮小により、同0.1%減の1,017億37百万円となりましたが、営業費用の削減により、営業利益は同2.8%増の233億80百万円となりました。

金融サービス附帯事業

カード事業においては、カード発行枚数の拡大に努めてまいりました。損害保険事業においては、日立キャピタル損害保険(株)を活用した事業基盤を確立し、様々な新商品を提供してまいりました。証券化事業及びアウトソーシング事業においては、業務の拡大、取引先の増加に努めました。この結果、金融サービス附帯事業におきまして、取扱高は前年比20.2%増の3,596億39百万円、営業収益は同15.8%増の179億5百万円、営業利益は同39.1%増の30億38百万円と大幅な伸びを達成しました。

(4) 伸ばす5事業の取扱高状況

中期経営計画で掲げている伸ばす5事業においては、経営資源を重点的に投下した結果、取扱高は下表の通り、前年比15.8%増の4,163億円となりました。

現在、この伸ばす5事業全体での取扱高は2桁成長を続けており、自動車ローン事業の取扱高の縮小を補うまでに成長しております。

(単位：億円、%)

項目	平成15年 3月期	平成16年3月期		平成17年3月期	
	実績	実績	前年比較	実績	前年比較
オートリース	602	678	12.6	835	23.1
医療分野	687	922	34.2	983	6.6
農家向ファイナンス	443	514	16.1	725	41.0
家電・リフォーム	675	728	7.9	712	2.2
(うち、リフォーム)	(89)	(202)	(127.0)	(202)	(0.2)
住宅ローン	516	749	45.3	906	20.9
5事業合計	2,923	3,594	22.9	4,163	15.8
(取扱高の5事業構成比)	(16.7%)	(19.7%)	-	(21.5%)	-

2. 財政状態

当連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比し481億87百万円減の750億74百万円となりました。各区分のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,750	37,635	12,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,676	8,252	5,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,877	77,805	21,927

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は376億35百万円となりました。これは主として、減価償却費5,131億48百万円、資産の流動化による入金1兆810億81百万円、資産の流動化に係わる決済9,338億62百万円及び貸与資産の取得による支出6,331億21百万円によるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は82億52百万円となりました。これは、主として投資有価証券の取得によるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は778億5百万円となりました。これは、主として長期借入金の返済によるものです。

上記の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは293億82百万円のプラスとなりました。

3. 事業等のリスク

当社の投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 事業構造転換における業務範囲の拡大に伴うリスク

利鞘による収益確保をビジネスモデルとした自動車ローン事業は、ここ数年、低金利局面における同業他社との競争激化により、低収益事業となっております。このため自動車ローン事

業を大幅に縮小し、付加価値を創造して収益を確保する事業への構造転換を進めております。他方、伸ばす 5 事業、伸びる 10 事業への転換を図ることにより、予期せぬ損失が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場金利の動向に伴うリスク

当社グループは、リース、割賦販売等のファイナンスサービス提供のために、多額の資金を調達しています。資金の安定調達のために A L M を徹底しておりますが、市場金利の急激な上昇は調達コストの増加につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループは、契約時与信、債権回収中の信用状況確認等を適宜行い、適切な貸倒引当金等を計上しておりますが、経済環境の変化により企業倒産または自己破産等が増加し債権回収が悪化した場合には、貸倒損失または貸倒引当金繰入の負担が増加する恐れがあります。

(4) 税制改正及び会計制度の変更のリスク

当社グループは、現行の税制及び会計制度の下に、各種ファイナンスサービスを提供しております。現行の税制及び会計制度が将来大きく変更された場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 事務・システムリスク

当社グループは、様々な情報システムを使用し業務活動を行っております。従業員の不的確な事務・事故・不正等の人為的ミス、システムへの外部からの不正アクセス・コンピュータウィルスの侵入、内部オペレーションシステムの停止または障害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報保護法違反のリスク

当社グループは、倫理や法体系を踏まえた公正で誠実な事業活動を行うための、コンプライアンス体制を敷いて徹底を図っております。特に、個人情報保護法の適正な運用を行うために個人情報管理本部を設置し、安全管理体制をとっておりますが、万が一、顧客情報の漏洩が発生した場合には、社会的信頼の喪失により、当社事業が悪影響を被る恐れがあります。

3. 次期の予想

現在の経済環境は、緩やかな回復基調にあるものの、国内消費の低迷に加え原油高の影響など、先行きは不透明であります。

このような環境の下で、当社は事業構造の転換を進めており、平成18年3月期の通期につきましては下記の通り予想しております。

【連結業績予想】

(単位：百万円、%)

	平成17年3月期	平成18年3月期(予想)	増 減	
			金 額	増減率
営 業 収 益	111,611	115,200	3,588	3.2
経 常 利 益	24,132	26,700	2,567	10.6
当 期 純 利 益	13,287	14,700	1,412	10.6
1株当たり当期純利益	110.55 円	124.58 円	14.03 円	12.7
取 扱 高	1,934,819	2,000,000	65,180	3.4

【個別業績予想】

(単位：百万円、%)

	平成17年3月期	平成18年3月期(予想)	増 減	
			金 額	増減率
営 業 収 益	66,166	66,700	533	0.8
経 常 利 益	17,471	20,200	2,728	15.6
当 期 純 利 益	10,704	12,100	1,395	13.0
1株当たり当期純利益	89.46 円	102.54 円	13.08 円	14.6
取 扱 高	1,433,102	1,440,000	6,897	0.5

【配当予想】

(単位：円、%)

	平成16年9月中間期	平成17年9月中間期	増 減	
			金 額	増減率
1株当たり中間配当金	16.00	17.00	1.00	6.3

現時点で期末及び年間配当金の額は未定であります。

尚、本資料で記述されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しと異なる結果となる可能性があることをご認識いただき、資料をご活用下さい。



平成17年3月期 決算短信（連結）

平成17年4月26日

上場会社名 日立キャピタル株式会社
コード番号 8586

上場取引所 東京証券取引所
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hitachi-capital.co.jp>)

代表者 役職名 執行役社長 氏名 村田 嘉一
問合せ先責任者 役職名 業務役員 CI・広報部長 氏名 大久保恭子 TEL (03)3503-2118

決算取締役会開催日 平成17年4月26日

親会社の名称 株式会社日立製作所(コード番号:6501) 親会社等における当社の議決権所有比率 60.0%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (金額は単位未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	111,611	1.9	24,697	13.8	24,132	-
16年3月期	109,494	4.4	21,698	2.9	-	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	13,287	76.4	110	55	-	-	6.1	1.1	21.6			
16年3月期	7,532	15.9	59	04	57	29	3.4	-	-			

(注) 取扱高 17年3月期 1,934,819百万円 16年3月期 1,822,794百万円
 持分法投資損益 17年3月期 240百万円 16年3月期 157百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 119,663,080株 16年3月期 125,829,209株
 会計処理の方法の変更 有
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 第1回無担保転換社債(平成元年5月24日発行)は平成16年9月30日までに全額転換及び償還しておりますの
 で、17年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は「-」と表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	2,190,188		218,855		10.0	1,854	25	
16年3月期	2,151,270		215,522		10.0	1,783	11	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 117,997,719株 16年3月期 120,811,018株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	37,635		8,252		77,805		75,074	
16年3月期	49,750		2,676		55,877		123,262	

(注) 貸与資産の取得及び資産の流動化による入金・決済は、営業活動によるキャッシュ・フローに含めております。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3社 持分法(除外)1社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	56,500	3.0	12,500	11.2	6,900	10.8
通期	115,200	3.2	26,700	10.6	14,700	10.6

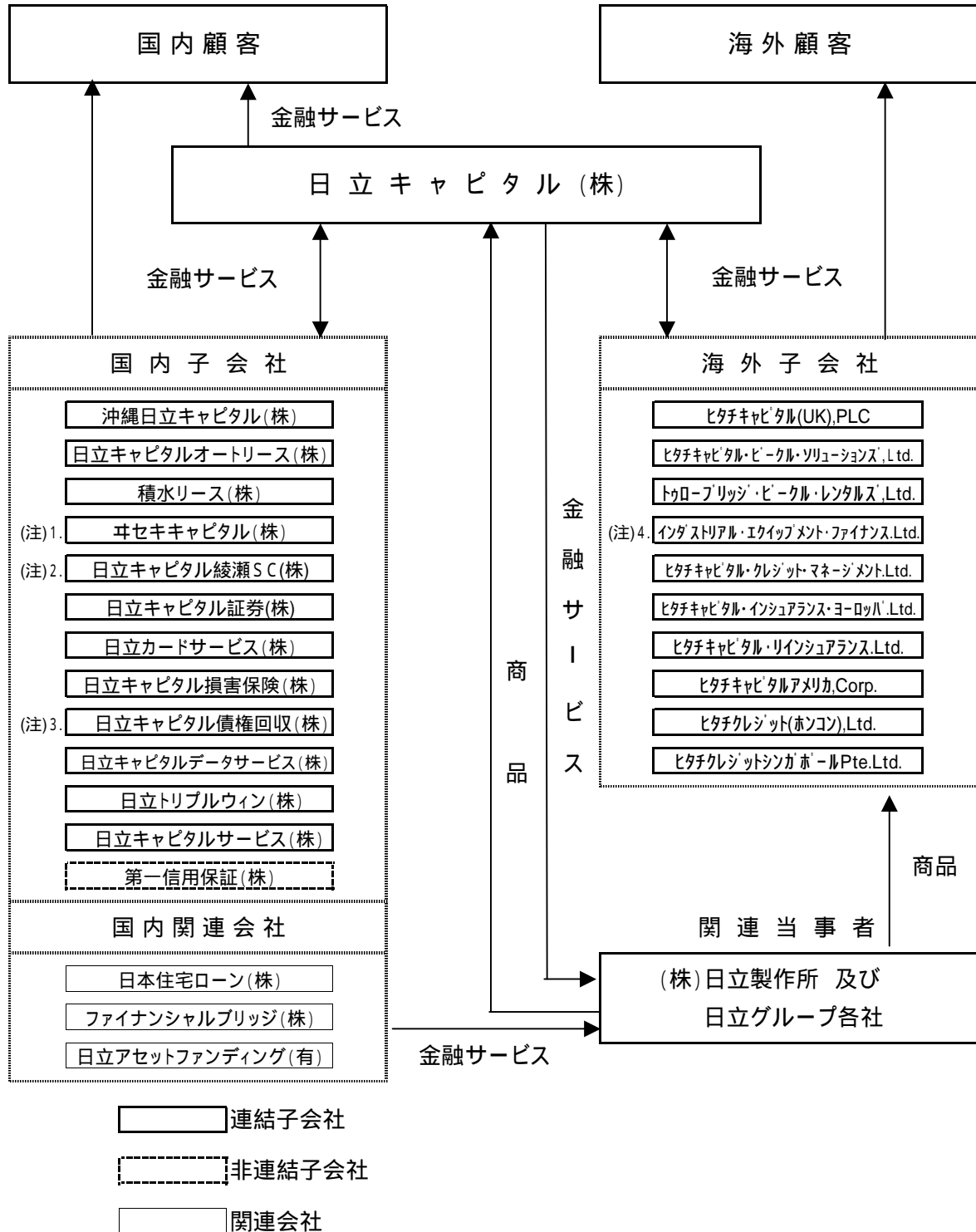
(注) 取扱高 中間期 980,000百万円 通期 2,000,000百万円
 営業収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 124円58銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社23社並びに非連結子会社1社、関連会社3社で構成され、当社の親会社である(株)日立製作所をはじめとする製造・販売に係る関連当事者と一体となり、消費者ならびに企業に対し、それぞれの地域において幅広い金融サービスの提供を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 当社は、平成16年6月15日に亅セキキャピタル(株)の株式を購入し、同社を連結子会社としております。
 2. 平成16年10月1日、日立キャピタル綾瀬SC(株)を新設しております。
 3. 日立キャピタル債権回収(株)は、平成17年4月1日にアミック債権回収サービス(株)より商号を変更しております。
 4. ヒタチキャピタル(UK),PLCは、平成16年8月9日にインダストリアル・イクイップメント・ファイナンス.Ltd.の株式を購入し、同社を連結子会社としております。
 5. 連結子会社ヒタチリーシングシンガポールPte.,Ltdは、任意清算中のため上図には記載していません。

比較連結貸借対照表

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科目	当連結会計 年度 (A) 平成17年3月31日 現在	前連結会計 年度 (B) 平成16年3月31日 現在	増 減 (A)-(B)	期 別 科目	当連結会計 年度 (A) 平成17年3月31日 現在	前連結会計 年度 (B) 平成16年3月31日 現在	増 減 (A)-(B)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	594,221	682,269	88,047	流動負債	1,019,511	999,632	19,879
現金及び預金	26,337	39,222	12,884	支払手形及び買掛金	229,513	269,045	39,532
受取手形及び売掛金	453,535	497,138	43,602	短期借入金	134,718	142,605	7,886
関係会社預け金	48,736	84,037	35,300	コマーシャル・ペーパー	215,870	182,663	33,207
有価証券	1,092	1,206	114	1年以内償還 予定の社債	106,642	105,637	1,004
繰延税金資産	7,395	8,537	1,141	1年以内返済予定の 長期債権譲渡債務	261,333	227,300	34,033
その他	66,373	61,400	4,973	未払法人税等	6,477	2,756	3,721
貸倒引当金	9,249	9,272	22	繰延税金負債	1,137	1,290	153
固定資産	1,595,966	1,469,001	126,965	ローン保証引当金	5,255	3,796	1,459
有形固定資産	1,285,844	1,171,464	114,380	その他	58,563	64,537	5,973
貸与資産	1,279,773	1,165,177	114,596	固定負債	945,913	931,491	14,421
建物及び構築物	1,517	1,540	22	社 債	360,994	351,631	9,363
機械装置及び 車両運搬具	1,322	1,441	118	長期借入金	134,864	174,394	39,530
器具備品	1,819	1,895	75	長期債権譲渡債務	422,073	385,540	36,533
土地	1,410	1,409	0	繰延税金負債	92	46	45
無形固定資産	270,232	263,762	6,469	退職給付引当金	5,135	5,370	235
貸与資産	261,914	254,953	6,961	役員退職慰労引当金	1,137	950	186
その他	8,317	8,809	492	保険契約準備金	6,617	3,293	3,324
投資その他の資産	39,889	33,773	6,115	その他	14,998	10,263	4,734
投資有価証券	14,417	8,763	5,654	負債合計	1,965,425	1,931,124	34,300
繰延税金資産	4,000	6,839	2,839	(少数株主持分)			
その他	21,490	18,235	3,255	少数株主持分	5,907	4,623	1,283
貸倒引当金	19	64	44	(資本の部)			
				資 本 金	9,983	9,459	523
				資本剰余金	45,972	45,448	523
				利益剰余金	173,384	180,234	6,849
				その他有価証券 評価差額金	2,371	1,732	639
				為替換算調整勘定	800	1,302	501
				自己株式	12,055	20,050	7,994
				資本合計	218,855	215,522	3,332
資産合計	2,190,188	2,151,270	38,917	負債、少数株主持分 及び資本合計	2,190,188	2,151,270	38,917

比較連結損益計算書

(単位 百万円:未満切捨)

科 目	期 別		当連結会計年度 (A)		増 減 (A) - (B)	前連結会計年度 (B)		[組替後]前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
			(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
営業収益		%	111,611	100.0	2,116	109,092	100.0	%
事業収益			111,108		3,924	107,184		
金融収益			502		261	240		
その他の営業収益			-		2,068	1,666		
営業費用		%	86,914	77.9	881	87,071	79.8	%
販売費及び一般管理費			64,629		3,393	61,235		
金融費用			22,284		1,013	23,298		
その他の営業費用			-		3,261	2,537		
営業利益		%	24,697	22.1	2,998	22,020	20.2	%
営業外収益		%	138	0.1	138	401	0.4	%
有価証券売却益			85		85	319		
その他			52		52	82		
営業外費用		%	703	0.6	703	724	0.7	%
持分法投資損失			240		240	157		
固定資産除却損			312		312	335		
有価証券評価損			104		104	182		
その他			45		45	48		
経常利益		%	24,132	21.6	-	21,698	19.9	%
特別損失		%	-	-	6,590	6,590	6.0	%
自動車ローン事業構造転換特別損失			-		6,590	6,590		
税金等調整前当期純利益		%	24,132	21.6	9,024	15,108	13.9	%
法人税、住民税及び事業税			6,405	5.7	2,914	3,490	3.2	
法人税等調整額			3,503	3.1	60	3,443	3.2	
少数株主利益			935	0.9	294	641	0.6	
当期純利益		%	13,287	11.9	5,755	7,532	6.9	%

当連結会計年度より会計処理の方法を変更し、営業外損益を表示しております。

比較連結剰余金計算書

(単位 百万円:未満切捨)

科 目	期 別		当連結会計年度		前連結会計年度	
			(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
(資本剰余金の部)						
・資本剰余金期首残高		45,448		45,448		
・資本剰余金増加高		806		-		
転換社債の株式への転換		523				
自己株式処分差益		283				
・資本剰余金減少高		283		-		
自己株式消却額		283				
・資本剰余金期末残高		45,972		45,448		
(利益剰余金の部)						
・利益剰余金期首残高		180,234		176,977		
・利益剰余金増加高		13,287		7,532		
当期純利益		13,287		7,532		
・利益剰余金減少高		20,137		4,275		
配当金		3,887		4,082		
役員賞与		103		193		
自己株式処分差損		-		0		
自己株式消却額		16,146		-		
・利益剰余金期末残高		173,384		180,234		

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 項 目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)	
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 税金等調整前当期純利益		24,132		15,108
(2) 非資金損益項目				
減価償却費	513,148		476,920	
自動車ローン事業構造転換特別損失	-		6,590	
その他	796	513,945	491	484,002
(3) 投資財務活動に関する損益項目				
受取利息及び受取配当金	344		240	
支払利息	19,814		21,240	
有価証券売却益	84		319	
その他	463	19,847	631	21,311
(4) 営業活動に伴う資産及び負債の増減項目				
受取手形及び売掛金の増加	42,425		125,553	
資産の流動化による入金	1,081,081		880,560	
資産の流動化に係わる決済	933,862		726,363	
貸倒・ローン保証引当金の増加(減少)	613		2,577	
貸与資産の売却損	2,023		4,401	
貸与資産の取得による支出	633,121		589,823	
貸与資産の売却による収入	53,279		60,343	
支払手形及び買掛金の増加(減少)	39,988	512,399	24,157	474,853
(5) その他				
退職給付引当金の減少	235		901	
その他の資産及び負債の増減	4,917	5,152	9,323	8,421
小 計		40,372		53,989
(6) 法人税等の支払額		2,737		4,239
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,635		49,750
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有価証券(現金同等物を除く)の取得による支出		-		981
(2) 有価証券(現金同等物を除く)の売却による収入		111		1,734
(3) 投資有価証券および子会社株式の取得による支出		5,092		1,336
(4) 投資有価証券および子会社株式の売却による収入		937		350
(5) 新規連結子会社の取得による収入		-		1,213
(6) 新規連結子会社の取得による支出		1,537		-
(7) 有形・無形固定資産(貸与資産を除く)の取得による支出		2,954		4,236
(8) 有形・無形固定資産(貸与資産を除く)の売却による収入		25		76
(9) 利息及び配当金の受取額		258		403
(10) スワップ契約解約による入金		-		100
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,252		2,676
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 短期借入金の増加		9,670		18,391
(2) コマーシャル・ペーパーの増加		31,997		58,208
(3) 長期借入金の調達		35,186		30,054
(4) 長期借入金の返済		127,975		103,886
(5) 普通社債の発行		113,219		84,453
(6) 普通社債の償還		98,234		104,215
(7) 社債発行費		170		376
(8) 利息の支払額		21,085		22,256
(9) 自己株式の取得による支出		16,246		11,917
(10) 自己株式の売却による収入		0		0
(11) 配当金の支払額		3,887		4,082
(12) 少数株主への配当金の支払額		280		250
財務活動によるキャッシュ・フロー		77,805		55,877
現金及び現金同等物に係る換算差額		234		509
現金及び現金同等物の減少額		48,187		9,311
現金及び現金同等物の期首残高		123,262		132,573
現金及び現金同等物の期末残高		75,074		123,262

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数：23社

主要な連結子会社名：日立キャピタルオートリース(株)、ヒタチキャピタル(UK),PLC

当連結会計年度において、当社が株式を取得した中セキキャピタル(株)、ヒタチキャピタル(UK)、PLCが株式を取得したインダストリアル・エクイップメント・ファイナンス.Ltd.を、それぞれ新たに連結の範囲に含めております。

また当連結会計年度に日立キャピタル綾瀬SC(株)を設立し、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数：1社

会社名：第一信用保証(株)

連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数：1社

会社名：第一信用保証(株)

(2) 持分法適用の関連会社数：2社

会社名：日本住宅ローン(株)、ファイナンシャルブリッジ(株)

当連結会計年度において、ユビキタス・ファインテック(株)の株式を売却し、同社を持分法の適用範囲から除外しました。

(3) 持分法非適用の関連会社数：1社

会社名：日立アセットファンディング(有)

連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの………連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの………移動平均法による原価法

デリバティブ………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

貸与資産

リース期間を償却年数とする定額法によっております。

なお、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当連結会計年度における追加計上額は1,214百万円、処分損失等に充当された額は1,006百万円、為替換算による影響額は22百万円であり、この結果、当連結会計年度末の追加計上に係る減価償却累計額は5,369百万円であります。

貸与資産以外の有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

貸与資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。

- () 正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。
- () 要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%～50%を計上しております。
- () 破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。
- () 実質破綻先債権および破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありません。

ローン保証引当金

ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計算を行い、その予定額を全額計上しております。

(4) 収益の計上基準

リース：主としてリース期間経過に応じて均等額を収益計上するリース期間経過基準によっております。

提携ローン販売：契約時に一括収益計上する販売基準によっております。

割賦債権買取：回収期限到来基準によっております。

割賦販売：回収期限到来基準によっております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、通貨スワップの付されている外貨建負債については振当処理、また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ、通貨スワップおよび金利スワプション

ヘッジ対象……債務および予定取引

ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

国内会社における消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項
全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
原則として5年間で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔会計処理の方法の変更〕

当社は事業構造の転換を進めており、当連結会計年度期首にオート事業を子会社の日立キャピタルオートリース(株)に会社分割により移管しております。また、前連結会計年度には損害保険事業の買収を行いました。このような事業構造の変化に伴い、当連結会計年度から営業損益をより明瞭に表示するため、有価証券売却損益、有価証券評価損、固定資産売却損益等を営業外損益に表示することにしました。

この変更により、当連結会計年度の営業利益は従来よりも564百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,848,297 百万円	1,701,112 百万円
2. ローン保証債務残高	548,503 百万円	465,573 百万円
3. 自己株式の保有数 普通株式	6,828,833 株	13,380,608 株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	26,337 百万円	39,222 百万円
関係会社預け金勘定	48,736 百万円	84,037 百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	- 百万円	2 百万円
現金及び現金同等物	<u>75,074 百万円</u>	<u>123,262 百万円</u>

(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)

	当連結会計年度	前連結会計年度
当期純利益	13,287 百万円	7,532 百万円
普通株式に係る当期純利益	13,228 百万円	7,429 百万円
普通株主に帰属しない金額	58 百万円	103 百万円
普通株式の期中平均株式数	119,663,080 株	125,829,209 株

(リース取引関係)

(単位 百万円・未満切捨)

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引
1. 借主側	1. 借主側
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額
器具備品	器具備品
取得価額相当額 1,776 百万円	取得価額相当額 1,939 百万円
減価償却累計額相当額 995 百万円	減価償却累計額相当額 739 百万円
期末残高相当額 781 百万円	期末残高相当額 1,200 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 35,681 百万円	1年内 61,645 百万円
1年超 11,774 百万円	1年超 49,789 百万円
合計 47,455 百万円	合計 111,435 百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース に係る未経過リース料の期末残高を含めております。	なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース に係る未経過リース料の期末残高を含めております。
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 472 百万円	支払リース料 586 百万円
減価償却費相当額 461 百万円	減価償却費相当額 573 百万円
支払利息相当額 9 百万円	支払利息相当額 15 百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を償却年 数とし残存価額を零とする定額法によっており、また、利 息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額とし、各期への配分方法については利息法によ っております。	同左
2. 貸主側	2. 貸主側
(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価 償却累計額及び期末残高	(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価 償却累計額及び期末残高
貸与資産	貸与資産
取得価額 2,119,950 百万円	取得価額 1,975,202 百万円
減価償却累計額 941,929 百万円	減価償却累計額 890,584 百万円
期末残高 1,178,020 百万円	期末残高 1,084,618 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 402,269 百万円	1年内 424,576 百万円
1年超 830,982 百万円	1年超 812,220 百万円
合計 1,233,252 百万円	合計 1,236,796 百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース に係る未経過リース料の期末残高を含めております。	なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース に係る未経過リース料の期末残高を含めております。
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 437,837 百万円	受取リース料 409,783 百万円
減価償却費 390,425 百万円	減価償却費 359,099 百万円
受取利息相当額 39,751 百万円	受取利息相当額 34,660 百万円
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の 購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分 方法については利息法によっております。	同左
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
1. 借主側	1. 借主側
未経過リース料	未経過リース料
該当ありません。	該当ありません。
2. 貸主側	2. 貸主側
未経過リース料	未経過リース料
1年内 77,482 百万円	1年内 76,917 百万円
1年超 133,380 百万円	1年超 137,348 百万円
合計 210,862 百万円	合計 214,265 百万円

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円:未満切捨)

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの						
国 債	36	36	0	36	36	0
社 債	99	100	0	99	100	0
合 計	136	136	0	136	137	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円:未満切捨)

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	5,787	9,832	4,044	3,793	6,729	2,935
そ の 他	22	32	9	-	-	-
小 計	5,810	9,864	4,053	3,793	6,729	2,935
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	332	267	64	285	255	30
社 債	101	100	1	101	101	0
小 計	433	367	66	387	356	30
合 計	6,244	10,231	3,987	4,180	7,085	2,905

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の 連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円:未満切捨)

区 分	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10 年 超
(1) 国 債	17	19	-	-
(2) 社 債	-	200	-	-
合 計	17	219	-	-

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当連結会計年度(平成17年3月31日)

当連結会計年度末においては、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成16年3月31日)

前連結会計年度末においては、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金基金制度および退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を導入しております。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金基金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
退職給付債務	34,914 百万円	33,644 百万円
年金資産	24,679 百万円	20,743 百万円
未積立退職給付債務(+)	10,235 百万円	12,901 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円	796 百万円
未認識数理計算上の差異	11,479 百万円	11,599 百万円
未認識過去勤務債務	3,151 百万円	3,429 百万円
連結貸借対照表計上額純額(~ 計)	1,907 百万円	3,934 百万円
前払年金費用	3,227 百万円	1,436 百万円
退職給付引当金(-)	5,135 百万円	5,370 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,439 百万円	1,411 百万円
利息費用	840 百万円	814 百万円
期待運用収益(減算)	622 百万円	383 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	796 百万円	800 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	921 百万円	1,129 百万円
過去勤務債務の費用処理額	278 百万円	277 百万円
退職給付費用(~ 計)	3,096 百万円	3,495 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。 2.5%
期待運用収益率	3.0%
会計基準変更時差異の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	6年~21年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
過去勤務債務の額の処理年数	7年~20年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっております。)

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	ファイナンス 事業	金融サービス 附帯事業	計	消去又は 全社	連結
営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	101,614	9,812	111,427	183	111,611
(2)セグメント間の内部営業収益	123	8,093	8,216	(8,216)	-
計	101,737	17,905	119,643	(8,032)	111,611
営業費用	78,357	14,867	93,224	(6,310)	86,914
営業利益	23,380	3,038	26,418	(1,721)	24,697
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,022,542	209,545	2,232,087	(41,899)	2,190,188
減価償却費	510,836	363	511,199	1,948	513,148
資本的支出	634,348	830	635,178	897	636,076

(注) 1. 事業の区分は、事業内容を勘案して決定しており、その内容は次のとおりであります。

(1) ファイナンス事業

法人等を顧客とし、情報関連機器、産業機械、建設機械、医療機器、農水機器等の設備投資のニーズに応えるリース、レンタル、信用保証、割賦等の提供、および一般消費者を顧客とし、自動車、家電・リフォーム、住宅等の生活向上をサポートするリース、信用保証、金融サービス等を提供する事業であります。

(2) 金融サービス附帯事業

クレジットカードを媒体とした金融サービスを提供する「カード事業」、損害保険に係る商品・サービスを提供する「損害保険事業」、証券化を通して企業財務に関するサービスを提供する「証券化事業」、支払・回収代行および決済代行等のサービスを提供する「アウトソーシング事業」であります。この4つの事業は、それぞれ事業規模が小さいため、「金融サービス附帯事業」として一括表示しております。

2. 外部顧客に対する営業収益のうち消去又は全社の項目に記載した183百万円は、本社管理部門の金融収益等であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,278百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用であります。

なお、当連結会計年度において、営業利益をより明瞭に表示するため、情報処理費等の本社管理部門に係る費用の配賦方法を変更しております。これにより、営業利益は従来よりもファイナンス事業において1,709百万円、金融サービス附帯事業において42百万円、それぞれ減少しております。また、消去又は全社においては、1,751百万円増加しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額30,483百万円の主なものは、当社の余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および本社管理部門に係る資産などであります。

5. 当連結会計年度より会計処理の方法の変更を行なっているために、当連結会計年度の営業利益は従来よりもファイナンス事業において411百万円、金融サービス附帯事業において86百万円、消去又は全社において66百万円増加しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	ファイナンス 事業	金融サービス 附帯事業	計	消去又は 全社	連結
営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	101,555	7,195	108,751	742	109,494
(2)セグメント間の内部営業収益	284	8,265	8,550	(8,550)	-
計	101,840	15,461	117,302	(7,807)	109,494
営業費用	79,260	13,464	92,724	(4,929)	87,795
営業利益	22,579	1,997	24,577	(2,878)	21,698
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,006,852	180,646	2,187,498	(36,227)	2,151,270
減価償却費	475,146	442	475,588	1,331	476,920
資本的支出	591,770	180	591,950	2,109	594,059

(注) 1. 外部顧客に対する営業収益のうち消去又は全社の項目に記載した742百万円は、本社管理部門の金融収益等であります。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,267百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額36,249百万円の主なものは、当社の余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および本社管理部門に係る資産などであります。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	日本	欧米	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	85,401	23,641	2,568	111,611	-	111,611
(2)セグメント間の内部営業収益	36	-	-	36	(36)	-
計	85,437	23,641	2,568	111,647	(36)	111,611
営業費用	65,530	19,669	1,750	86,950	(36)	86,914
営業利益	19,906	3,972	818	24,697	-	24,697
資産	1,922,314	239,495	28,417	2,190,226	(38)	2,190,188

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	日本	欧米	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	86,024	20,048	3,421	109,494	-	109,494
(2)セグメント間の内部営業収益	97	-	-	97	(97)	-
計	86,121	20,048	3,421	109,591	(97)	109,494
営業費用	69,654	16,648	1,589	87,892	(97)	87,795
営業利益	16,466	3,399	1,831	21,698	-	21,698
資産	1,934,286	190,304	26,679	2,151,270	-	2,151,270

- (注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用の金額はありません。
2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めるべき全社資産の金額はありません。
3. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。
4. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
(1) 欧米 : 英国、アイルランド、米国
(2) その他の地域 : シンガポール等
5. 当連結会計年度より会計処理の方法の変更を行っているために、当連結会計年度の営業利益は、従来よりも日本で560百万円、その他の地域で3百万円増加しております。

(3) 海外営業収益

海外営業収益および連結営業収益に占める海外営業収益の割合は次のとおりであります。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	欧米	その他の地域	計
海外営業収益	23,641	2,568	26,210
連結営業収益			111,611
連結営業収益に占める海外営業収益の割合	21.2%	2.3%	23.5%

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	欧米	その他の地域	計
海外営業収益	20,048	3,421	23,469
連結営業収益			109,494
連結営業収益に占める海外営業収益の割合	18.3%	3.1%	21.4%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
(1) 欧米 : 英国、アイルランド、米国
(2) その他の地域 : シンガポール等
3. 海外営業収益は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における営業収益であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円:未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	282,033	電気機械器具等の製造販売	直接 57.0% 間接 3.0%	2名	製造設備・産業機器・事務用機器等のリース	製造設備・産業機器・事務用機器等のリース	35,563	売掛金	7,050
							日立グループ会社間の資金集中取引(ブリング取引)	資金の引出し	35,309	預け金	48,660
							同社の製造する業務用機器等のリースおよびクレジット販売	業務用機器等のリースの購入	77,009	買掛金	15,046

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円:未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	282,032	電気機械器具等の製造販売	直接 55.7% 間接 3.1%	2名	製造設備・産業機器・事務用機器等のリース	製造設備・産業機器・事務用機器等のリース	34,561	売掛金	8,101
							日立グループ会社間の資金集中取引(ブリング取引)	資金の預入れ	24,312	預け金	83,970
							同社の製造する業務用機器等のリースおよびクレジット販売	業務用機器等のリースの購入	57,685	買掛金	19,116

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製造設備・産業機器・事務用機器等のリースについては、市場価格を勘案した一般的取引条件をもって決定しております。

(2) 資金集中取引については、市場金利に連動した利率を適用しております。

(3) 業務用機器等の購入については、当該機器等のリースおよびクレジット顧客と当社との間で決定された価格によっております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	3,447 百万円	5,648 百万円
ローン保証引当金損金算入限度超過額	2,200 百万円	1,537 百万円
自動車ローン事業構造転換特別損失に係る加算額	1,827 百万円	2,670 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	810 百万円	1,310 百万円
繰越欠損額	710 百万円	20 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	698 百万円	1,293 百万円
未払事業税否認額	478 百万円	220 百万円
リース契約等に係る売上加算額	421 百万円	148 百万円
長期前払費用損金算入限度超過額	326 百万円	310 百万円
その他	3,217 百万円	3,407 百万円
繰延税金資産小計	14,138 百万円	16,568 百万円
評価性引当金	1,100 百万円	- 百万円
繰延税金資産合計	13,038 百万円	16,568 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,642 百万円	1,191 百万円
海外子会社に係る一時差異	1,229 百万円	1,337 百万円
繰延税金負債合計	2,872 百万円	2,529 百万円
繰延税金資産の純額	10,166 百万円	14,038 百万円

(注) 分社型吸収分割方式による会社分割に係る一時差異のうち、解消時期が見積もれないものについては、繰延税金資産を計上しておりません。

(重要な後発事象)

平成17年4月7日開催の当社の臨時取締役会で、中国において日立(中国)有限公司との合併(日立グループ独資)によるリース会社の設立を下記の通り決議しました。

- 会社名及び所在地 : 日立租賃(中国)有限公司、中国 北京市
- 事業内容 : リース業務および附帯業務
- 事業開始時期 : 平成17年7月
- その他 : 資本金:20百万米ドル
出資者及び出資比率:当社 75%、日立(中国)有限公司 25%



平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年4月26日

上場会社名 日立キャピタル株式会社

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 8586

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hitachi-capital.co.jp>)

代表者 役職名 執行役社長

氏名 村田 嘉一

問合せ先責任者 役職名 業務役員 CI・広報部長

氏名 大久保恭子 TEL (03)3503-2118

決算取締役会開催日 平成17年4月26日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年5月27日

定時株主総会開催日 平成17年6月22日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 17年3月期の業績 (平成16年 4月 1日~平成17年 3月31日)

(1) 経営成績 (金額は単位未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	66,166	14.9	17,773	9.4	17,471	-
16年3月期	77,726	4.4	16,250	3.1	-	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	10,704	102.6	89	46	-	-	5.4	1.0	26.4			
16年3月期	5,283	24.8	41	99	40	97	2.6	-	-			

(注) 取扱高 17年3月期 1,433,102百万円 16年3月期 1,551,050百万円

期中平均株式数 17年3月期 119,663,080株 16年3月期 125,829,209株

会計処理の方法の変更 有

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

第1回無担保転換社債(平成元年5月24日発行)は平成16年9月30日までに全額転換及び償還しておりますので、17年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は「-」と表示しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率	
	円	銭	円				
17年3月期	34	00	16	00	4,078	38.0	2.1
16年3月期	32	00	16	00	3,956	76.2	2.0

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年3月期	1,815,730		197,924		10.9	1,677	35	
16年3月期	1,857,060		197,630		10.6	1,635	87	

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 117,997,719株 16年3月期 120,811,018株

期末自己株式数 17年3月期 6,828,833株 16年3月期 13,380,608株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年 4月 1日~平成18年 3月31日)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭	円
中間期	33,300	1.3	10,000	21.5	6,000	19.1	17	00	
通期	66,700	0.8	20,200	15.6	12,100	13.0	未定		未定

(注) 取扱高 中間期 712,000百万円 通期 1,440,000百万円

営業収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

当社は、現時点で期末および年間配当金の額は未定であります。3ページに記載した「5. 会社の利益配分に関する基本方針」に基づき、今後の業績の状況等を踏まえて決定します。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 102円54銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

(単位 百万円:未滿切捨)

期 別 科 目	当 期 (A) 平成17年3月31日 現在	前 期 (B) 平成16年3月31日 現在	増 減 (A)-(B)	期 別 科 目	当 期 (A) 平成17年3月31日 現在	前 期 (B) 平成16年3月31日 現在	増 減 (A)-(B)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	356,410	501,728	145,318	流動負債	817,811	791,763	26,047
現金及び預金	15,298	25,220	9,922	支払手形	4,136	7,338	3,202
受取手形	39	3,333	3,293	買掛金	213,611	201,496	12,115
売掛金	222,133	314,197	92,064	短期借入金	4,708	24,184	19,476
関係会社預け金	48,660	83,970	35,309	1年以内返済予定の 長期借入金	57,419	79,623	22,203
有価証券	-	94	94	コーポラル・ ペーパー	172,300	158,000	14,300
短期貸付金	9,740	23,801	14,061	1年以内償還 予定の社債	70,500	34,148	36,352
未収入金	14,010	10,365	3,645	1年以内返済予定の 長期債権譲渡債務	247,468	227,300	20,167
前払費用	988	1,000	12	未払金	10,292	13,412	3,119
信託受益権	34,193	24,688	9,504	未払法人税等	4,677	1,563	3,113
繰延税金資産	2,415	6,909	4,493	前受金	15,869	13,872	1,996
その他	12,136	13,562	1,426	未払費用	7,489	14,605	7,115
貸倒引当金	3,206	5,415	2,209	預り金	6,727	12,448	5,721
固定資産	1,459,320	1,355,331	103,988	ローン保証引当金	1,985	3,574	1,589
有形固定資産	1,139,205	1,048,437	90,767	その他	626	194	431
貸与資産	1,136,181	1,045,228	90,953	固定負債	799,995	867,666	67,670
建物	1,187	1,271	83	社債	265,000	315,500	50,500
構築物	48	52	4	長期借入金	113,844	151,263	37,419
機械装置及び 車両運搬具	1	2	0	長期債権譲渡債務	402,032	385,540	16,491
器具備品	392	489	96	退職給付引当金	3,403	4,590	1,187
土地	1,393	1,393	-	役員退職慰労引当金	911	763	147
無形固定資産	264,463	258,663	5,800	長期前受金	7,218	4,726	2,491
貸与資産	259,254	252,308	6,945	その他	7,585	5,281	2,303
ソフトウェア	5,202	6,183	981	負債合計	1,617,806	1,659,429	41,622
その他	6	171	164	(資本の部)			
投資その他の資産	55,651	48,230	7,420	資本金	9,983	9,459	523
投資有価証券	13,516	7,508	6,008	資本剰余金	44,535	44,012	523
関係会社株式	17,248	13,022	4,225	利益剰余金	153,147	162,476	9,329
長期貸付金	9,850	10,947	1,097	その他有価証券 評価差額金	2,313	1,732	580
差入敷金保証金	2,137	2,093	44	自己株式	12,055	20,050	7,994
長期前払費用	8,822	7,770	1,052	資本合計	197,924	197,630	293
繰延税金資産	1,416	3,958	2,542	負債及び資本合計	1,815,730	1,857,060	41,329
その他	2,658	2,929	270				
資産合計	1,815,730	1,857,060	41,329				

比較損益計算書

(単位 百万円:未満切捨)

科目	当期(A)		前期(B)		増減 (A)-(B)	【組替後】前期	
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	%	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	%		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	%
営業収益	66,166	100.0	77,726	100.0	11,560	77,437	100.0
事業収益	64,243		74,459		10,215	74,459	
金融収益	1,923		1,423		500	1,423	
その他の営業収益	-		1,844		1,844	1,555	
営業費用	48,393	73.1	61,476	79.1	13,082	61,129	78.9
販売費及び一般管理費	36,513		43,786		7,273	43,786	
金融費用	11,880		14,546		2,666	14,546	
その他の営業費用	-		3,142		3,142	2,795	
営業利益	17,773	26.9	16,250	20.9	1,522	16,308	21.1
営業外収益	14	0.0	-	-	14	289	0.3
有価証券売却益	3		-		3	236	
固定資産売却益	0		-		0	33	
その他	11		-		11	19	
営業外費用	316	0.5	-	-	316	346	0.5
固定資産除却損	241		-		241	326	
有価証券評価損	54		-		54	-	
その他	20		-		20	20	
経常利益	17,471	26.4	-	-	-	16,250	20.9
特別損失	-	-	6,590	8.5	6,590	6,590	8.5
自動車ローソ事業構造転換特別損失	-		6,590		6,590	6,590	
税引前当期純利益	17,471	26.4	9,659	12.4	7,811	9,659	12.4
法人税、住民税及び事業税	2,860	4.3	410	0.5	2,450	410	0.5
法人税等調整額	3,907	5.9	3,966	5.1	59	3,966	5.1
当期純利益	10,704	16.2	5,283	6.8	5,420	5,283	6.8
前期繰越利益	3,088	-	2,761	-	327	2,761	-
自己株式処分差損	-	-	0	-	0	0	-
自己株式消却額	16,146	-	-	-	16,146	-	-
中間配当額	1,954	-	2,023	-	69	2,023	-
当期末処分利益	4,307	-	6,021	-	10,329	6,021	-

当期より会計処理の方法を変更し、営業外損益を表示しております。

〔財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
満期保有目的の債券……償却原価法
子会社株式
及び関連会社株式…移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの……移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ ……………時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 貸与資産
リース期間を償却年数とする定額法によっております。
なお、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当期における追加計上額は870百万円、処分損失等に充当された額は831百万円であります。この結果、当期末の追加計上に係る減価償却累計額は4,725百万円であります。
- (2) 貸与資産以外の有形固定資産
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。
- (3) 貸与資産以外の無形固定資産
定額法によっております。
なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。
正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。
要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%～50%を計上しております。
破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。
実質破綻先債権および破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありません。
- (2) ローン保証引当金
ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異は、5年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌期から費用処理することとしております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計算を行い、その予定額を全額計上しております。

4. 収益の計上基準

- (1) リース : 主としてリース期間経過に応じて均等額を収益計上するリース期間経過基準によっております。
- (2) 提携ローン販売 : 契約時に一括収益計上する販売基準によっております。
- (3) 割賦債権買取 : 回収期限到来基準によっております。
- (4) 割賦販売 : 回収期限到来基準によっております。

5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
ただし、通貨スワップの付されている外貨建負債については振当処理、また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段.....金利スワップおよび通貨スワップ
ヘッジ対象.....債務および予定取引
- (3) ヘッジ方針
財務活動に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。
なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用
当期から連結納税制度を適用しております。

〔会計処理の方法の変更〕

当社は事業構造の転換を進めており、当期首にオート事業を子会社の日立キャピタルオートリース(株)に会社分割により移管しております。また、前期には損害保険事業の買収を行いました。

このような事業構造の変化に伴い、当期から営業損益をより明瞭に表示するため、有価証券売却損益、有価証券評価損、固定資産売却損益等を営業外損益に表示することにしました。

この変更により、当期の営業利益は従来よりも301百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の		
減価償却累計額	1,715,386 百万円	1,581,996 百万円
2. 保証債務残高	401,527 百万円	634,812 百万円
うちローン保証債務残高	222,333 百万円	491,514 百万円

(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)

	当 期	前 期
当期純利益	10,704 百万円	5,283 百万円
普通株式に係る当期純利益	10,704 百万円	5,283 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式の期中平均株式数	119,663,080 株	125,829,209 株

(リース取引関係)

(単位 百万円:未満切捨)

当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																																
1.借主側	1.借主側																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">車 両</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">器具備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">1,612</td> <td style="text-align: right;">1,622 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">867</td> <td style="text-align: right;">875 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">745</td> <td style="text-align: right;">746 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		車 両	器具備品	合 計	取得価額相当額	9	1,612	1,622 百万円	減価償却累計額相当額	8	867	875 百万円	期末残高相当額	1	745	746 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">車 両</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">器具備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">1,726</td> <td style="text-align: right;">1,837 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">626</td> <td style="text-align: right;">726 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">1,100</td> <td style="text-align: right;">1,110 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		車 両	器具備品	合 計	取得価額相当額	110	1,726	1,837 百万円	減価償却累計額相当額	100	626	726 百万円	期末残高相当額	10	1,100	1,110 百万円
	車 両	器具備品	合 計																														
取得価額相当額	9	1,612	1,622 百万円																														
減価償却累計額相当額	8	867	875 百万円																														
期末残高相当額	1	745	746 百万円																														
	車 両	器具備品	合 計																														
取得価額相当額	110	1,726	1,837 百万円																														
減価償却累計額相当額	100	626	726 百万円																														
期末残高相当額	10	1,100	1,110 百万円																														
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 40%;">35,628 百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>11,762 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>47,390 百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	35,628 百万円		1 年 超	11,762 百万円		合 計	47,390 百万円		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 40%;">61,467 百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>49,698 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>111,165 百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	61,467 百万円		1 年 超	49,698 百万円		合 計	111,165 百万円															
1 年 内	35,628 百万円																																
1 年 超	11,762 百万円																																
合 計	47,390 百万円																																
1 年 内	61,467 百万円																																
1 年 超	49,698 百万円																																
合 計	111,165 百万円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに 係る未経過リース料の期末残高を含めております。	なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに 係る未経過リース料の期末残高を含めております。																																
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%;">431 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>422 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	431 百万円	減価償却費相当額	422 百万円	支払利息相当額	8 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%;">528 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>514 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	528 百万円	減価償却費相当額	514 百万円	支払利息相当額	12 百万円																				
支払リース料	431 百万円																																
減価償却費相当額	422 百万円																																
支払利息相当額	8 百万円																																
支払リース料	528 百万円																																
減価償却費相当額	514 百万円																																
支払利息相当額	12 百万円																																
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を償却年数 とし残存価額を零とする定額法によっており、また、利 息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額とし、各期への配分方法については利息法によ っております。	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左																																
2.貸主側	2.貸主側																																
(1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価 償却累計額及び期末残高	(1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価 償却累計額及び期末残高																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">貸 与 資 産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,996,989 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">870,536 百万円</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高</td> <td style="text-align: right;">1,126,452 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		貸 与 資 産	取得価額	1,996,989 百万円	減価償却累計額	870,536 百万円	期 末 残 高	1,126,452 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">貸 与 資 産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,862,870 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">820,889 百万円</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高</td> <td style="text-align: right;">1,041,980 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		貸 与 資 産	取得価額	1,862,870 百万円	減価償却累計額	820,889 百万円	期 末 残 高	1,041,980 百万円																
	貸 与 資 産																																
取得価額	1,996,989 百万円																																
減価償却累計額	870,536 百万円																																
期 末 残 高	1,126,452 百万円																																
	貸 与 資 産																																
取得価額	1,862,870 百万円																																
減価償却累計額	820,889 百万円																																
期 末 残 高	1,041,980 百万円																																
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 40%;">384,394 百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>798,043 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,182,437 百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	384,394 百万円		1 年 超	798,043 百万円		合 計	1,182,437 百万円		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 40%;">404,959 百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>781,539 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,186,499 百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	404,959 百万円		1 年 超	781,539 百万円		合 計	1,186,499 百万円															
1 年 内	384,394 百万円																																
1 年 超	798,043 百万円																																
合 計	1,182,437 百万円																																
1 年 内	404,959 百万円																																
1 年 超	781,539 百万円																																
合 計	1,186,499 百万円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース に係る未経過リース料の期末残高を含めております。	なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース に係る未経過リース料の期末残高を含めております。																																
(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="width: 40%;">416,127 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>370,055 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>38,023 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	416,127 百万円	減 価 償 却 費	370,055 百万円	受取利息相当額	38,023 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="width: 40%;">387,110 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>340,073 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>33,113 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	387,110 百万円	減 価 償 却 費	340,073 百万円	受取利息相当額	33,113 百万円																				
受取リース料	416,127 百万円																																
減 価 償 却 費	370,055 百万円																																
受取利息相当額	38,023 百万円																																
受取リース料	387,110 百万円																																
減 価 償 却 費	340,073 百万円																																
受取利息相当額	33,113 百万円																																
(4)利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の 購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分 方法については利息法によっております。	(4)利息相当額の算定方法 同左																																
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																
1.借主側	1.借主側																																
未経過リース料	未経過リース料																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 40%;">22 百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>15 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>37 百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	22 百万円		1 年 超	15 百万円		合 計	37 百万円		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 40%;">3 百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>13 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>16 百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	3 百万円		1 年 超	13 百万円		合 計	16 百万円															
1 年 内	22 百万円																																
1 年 超	15 百万円																																
合 計	37 百万円																																
1 年 内	3 百万円																																
1 年 超	13 百万円																																
合 計	16 百万円																																
2.貸主側	2.貸主側																																
未経過リース料	未経過リース料																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 40%;">43,937 百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>83,600 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>127,538 百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	43,937 百万円		1 年 超	83,600 百万円		合 計	127,538 百万円		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 40%;">44,645 百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>89,344 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>133,990 百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	44,645 百万円		1 年 超	89,344 百万円		合 計	133,990 百万円															
1 年 内	43,937 百万円																																
1 年 超	83,600 百万円																																
合 計	127,538 百万円																																
1 年 内	44,645 百万円																																
1 年 超	89,344 百万円																																
合 計	133,990 百万円																																

(有価証券関係)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(当 期)

(平成17年3月31日現在)

(単位 百万円:未満切捨)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,610	13,179	11,569

(前 期)

(平成16年3月31日現在)

(単位 百万円:未満切捨)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,610	11,258	9,648

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	1,556 百万円	3,094 百万円
ローン保証引当金損金算入限度超過額	804 百万円	1,447 百万円
リース契約等に係る売上加算額	408 百万円	66 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	354 百万円	1,065 百万円
長期前払費用損金算入限度超過額	326 百万円	310 百万円
未払事業税否認額	315 百万円	124 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	39 百万円	1,227 百万円
自動車ローン事業構造転換特別損失に係る加算額	- 百万円	2,670 百万円
その他	1,704 百万円	2,053 百万円
繰延税金資産小計	5,509 百万円	12,060 百万円
評価性引当金	76 百万円	- 百万円
繰延税金資産合計	5,433 百万円	12,060 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,600 百万円	1,191 百万円
繰延税金負債合計	1,600 百万円	1,191 百万円
繰延税金資産の純額	3,832 百万円	10,868 百万円

(注)分社型吸収分割方式による会社分割に係る一時差異のうち、解消時期が見積もれないものについては、繰延税金資産を計上していません。

(重要な後発事象)

平成17年4月7日開催の当社の臨時取締役会で、中国において日立(中国)有限公司との合併(日立グループ独資)によるリース会社の設立を下記の通り決議しました。

1. 会社名及び所在地 : 日立租賃(中国)有限公司、中国 北京市
2. 事業内容 : リース業務および附帯業務
3. 事業開始時期 : 平成17年7月
4. その他 : 資本金:20百万米ドル
出資者および出資比率:当社 75%、日立(中国)有限公司 25%

比較利益処分案

(単位 百万円:未満切捨)

科 目	当 期 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)	前 期 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)
当期末処分利益	4,307	6,021
別途積立金取崩額	10,000	-
計	5,692	6,021
これを下記のとおり処分いたします。		
利益配当金	(1株当たり18円) 2,123	(1株当たり16円) 1,932
別途積立金	-	1,000
次期繰越利益	3,568	3,088

(注) 1.上記の外に平成16年11月24日に中間配当(1,954百万円)を、前期については平成15年12月2日に中間配当(2,023百万円)を実施しております。

2.平成16年12月22日に10百万株(16,430百万円)の自己株式の消却を実施致しました。これにより、当期末処分利益は4,307百万円になっております。なお、この4,307百万円及び利益配当に充てるために、別途積立金10,000百万円を取崩します。

<補足資料>

1. 四半期毎の連結業績の推移

平成16年3月期および平成17年3月期第1四半期を当連結会計年度と同様に営業外損益に組替えた損益計算書

<平成17年3月期(連結)>

(単位：百万円未満切捨)

科目	期別 No.	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間累計
		平成16年4月1日～ 平成16年6月30日	平成16年7月1日～ 平成16年9月30日	平成16年10月1日～ 平成16年12月31日	平成17年1月1日～ 平成17年3月31日	平成16年4月1日～ 平成17年3月31日
営業収益	1	26,858	28,021	27,607	29,123	111,611
事業収益	2	26,727	27,946	27,447	28,986	111,108
金融収益	3	130	75	159	136	502
営業費用	4	21,532	21,937	21,451	21,992	86,914
販売費及び一般管理費	5	15,919	16,392	15,785	16,532	64,629
金融費用	6	5,613	5,545	5,666	5,459	22,284
営業利益	7	5,325	6,084	6,156	7,130	24,697
営業外収益	8	87	16	5	29	138
営業外費用	9	129	143	286	143	703
経常利益	10	5,283	5,957	5,875	7,016	24,132
特別損益	11					
税金等調整前四半期(当期)純利益	12	5,283	5,957	5,875	7,016	24,132
法人税、住民税及び事業税	13	2,157	116	2,421	1,942	6,405
法人税等調整額	14	201	2,280	82	939	3,503
少数株主利益	15	187	302	259	187	935
四半期(当期)純利益	16	2,736	3,491	3,112	3,946	13,287

<平成16年3月期(連結)>

(単位：百万円未満切捨)

科目	期別 No.	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間累計
		平成15年4月1日～ 平成15年6月30日	平成15年7月1日～ 平成15年9月30日	平成15年10月1日～ 平成15年12月31日	平成16年1月1日～ 平成16年3月31日	平成15年4月1日～ 平成16年3月31日
営業収益	1	27,113	27,641	26,631	27,706	109,092
事業収益	2	26,832	27,190	26,358	26,803	107,184
金融収益	3	70	58	30	80	240
その他の営業収益	4	210	391	241	822	1,666
営業費用	5	22,382	22,072	21,365	21,250	87,071
販売費及び一般管理費	6	15,255	15,495	14,914	15,569	61,235
金融費用	7	6,264	5,780	5,706	5,546	23,298
その他の営業費用	8	861	796	745	134	2,537
営業利益	9	4,731	5,568	5,265	6,456	22,020
営業外収益	10	3	288	13	95	401
営業外費用	11	27	196	56	443	724
経常利益	12	4,707	5,660	5,223	6,107	21,698
特別損益	13				6,590	6,590
税金等調整前四半期(当期)純利益	14	4,707	5,660	5,223	482	15,108
法人税、住民税及び事業税	15	2,056	952	2,002	383	3,490
法人税等調整額	16	49	3,449	267	323	3,443
少数株主利益	17	148	244	221	27	641
四半期(当期)純利益	18	2,452	2,918	2,731	570	7,532

2. セグメント情報

(1) 当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位: 百万円、%)

	No	ファイナンス事業		金融サービス附帯事業		合計		消去又は 全社	連結	
			前年比		前年比		前年比			前年比
営業収益 (構成比)	1	101,737 (85)	100	17,905 (15)	116	119,643 (100)	102	8,032	111,611	102
営業費用	2	78,357	99	14,867	112	93,224	101	6,310	86,914	100
営業利益 (構成比)	3	23,380 (88)	103	3,038 (12)	139	26,418 (100)	106	1,721	24,697	112
経常利益 (構成比)	4	22,969 (89)	102	2,951 (11)	148	25,920 (100)	105	1,788	24,132	111
取扱高 (構成比)	5	1,586,298 (82)	103	359,639 (18)	120	1,945,937 (100)	106	11,118	1,934,819	106
総資産 (構成比)	6	2,022,542 (91)	101	209,545 (9)	116	2,232,087 (100)	102	41,899	2,190,188	102
期末就業人員(名) (構成比)	7	2,554 (72)	100	886 (25)	107	3,440 (96)	101	131 (4)	3,571 (100)	101

(2) 前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位: 百万円、%)

	No	ファイナンス事業		金融サービス附帯事業		合計		消去又は 全社	連結	
			前年比		前年比		前年比			前年比
営業収益 (構成比)	1	101,812 (87)	95	15,458 (13)	121	117,271 (100)	98	8,178	109,092	96
営業費用	2	79,073	94	13,274	118	92,347	97	5,276	87,071	93
営業利益 (構成比)	3	22,738 (91)	97	2,184 (9)	140	24,923 (100)	100	2,902	22,020	105
経常利益 (構成比)	4	22,579 (92)	96	1,997 (8)	128	24,577 (100)	98	2,878	21,698	103
取扱高 (構成比)	5	1,536,481 (84)	101	299,109 (16)	132	1,835,591 (100)	105	12,796	1,822,794	104
総資産 (構成比)	6	2,006,852 (92)	105	180,646 (8)	145	2,187,498 (100)	108	36,227	2,151,270	107
期末就業人員(名) (構成比)	7	2,563 (72)	96	829 (24)	121	3,392 (96)	101	159 (4)	3,551 (100)	100

(3) 次連結会計年度 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 予想

(単位: 百万円、%)

	No	ファイナンス事業		金融サービス附帯事業		合計		消去又は 全社	連結	
			前年比		前年比		前年比			前年比
営業収益 (構成比)	1	104,900 (85)	103	18,300 (15)	102	123,200 (100)	103	8,000	115,200	103
営業費用	2	79,400	101	15,200	102	94,600	101	6,300	88,300	102
営業利益 (構成比)	3	25,500 (89)	109	3,100 (11)	102	28,600 (100)	108	1,700	26,900	109
経常利益 (構成比)	4	25,240 (89)	110	3,160 (11)	107	28,400 (100)	110	1,700	26,700	111
取扱高 (構成比)	5	1,628,900 (81)	103	381,700 (19)	106	2,010,600 (100)	103	10,600	2,000,000	103
総資産 (構成比)	6	2,187,000 (91)	108	218,000 (9)	104	2,405,000 (100)	108	45,000	2,360,000	108
期末就業人員(名) (構成比)	7	2,580 (71)	101	890 (25)	100	3,470 (96)	101	130 (4)	3,600 (100)	101

- (注) 1. 前連結会計年度は、会計処理の変更に伴い「営業収益」「営業費用」及び「営業利益」を組替えて表示しております。
2. 「ファイナンス事業」は、法人等を顧客とし、情報関連機器、産業機械、建設機械、医療機器、農水機器等設備投資のニーズに応えるリース、レンタル、信用保証、割賦等の提供、及び一般消費者を顧客とし、自動車、家電・リフォーム、住宅等生活向上をサポートするリース、信用保証、金融サービス等を提供する事業であります。
3. 「金融サービス附帯事業」は、クレジットカードを媒体とした金融サービスを提供する「カード事業」、損害保険に係る商品・サービスを提供する「損害保険事業」、証券化を通じて企業財務に関するサービスを提供する「証券化事業」、支払・回収代行及び決済代行等のサービスを提供する「アウトソーシング事業」であります。

3. 契約形態別情報

(1) 当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円、%)

	No	リース	前年比	信用保証	前年比	割賦その他	前年比	計	前年比
営業収益 (構成比)	1	64,835 (58)	104	13,226 (12)	78	33,549 (30)	113	111,611 (100)	102
取扱高 (構成比)	2	810,818 (42)	107	281,503 (15)	84	842,497 (43)	115	1,934,819 (100)	106
営業総債権残高 (構成比)	3	1,824,092 (54)	105	709,554 (21)	88	864,926 (25)	116	3,398,573 (100)	103

(2) 前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

#5円、%)

	No	リース	前年比	信用保証	前年比	割賦その他	前年比	計	前年比
営業収益 (構成比)	1	62,509 (57)	100	16,912 (16)	83	29,669 (27)	96	109,092 (100)	96
取扱高 (構成比)	2	754,897 (41)	100	336,880 (19)	93	731,016 (40)	116	1,822,794 (100)	104
営業総債権残高 (構成比)	3	1,739,408 (53)	102	805,205 (24)	95	744,036 (23)	115	3,288,650 (100)	103

(3) 次連結会計年度 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 予想

(単位:百万円、%)

	No	リース	前年比	信用保証	前年比	割賦その他	前年比	計	前年比
営業収益 (構成比)	1	67,370 (58)	104	11,460 (10)	87	36,370 (32)	108	115,200 (100)	103
取扱高 (構成比)	2	863,000 (43)	106	264,000 (13)	94	873,000 (44)	104	2,000,000 (100)	103
営業総債権残高 (構成比)	3	1,930,000 (55)	106	610,000 (17)	86	980,000 (28)	113	3,520,000 (100)	104

- (注) 1. 会計処理の変更に伴い「営業収益」を組替えて表示しております。
 2. 営業総債権残高には、オフバランス債権を含めております。
 3. 「リース」には、レンタル、オートリース等を含めております。
 4. 「信用保証」には、提携ローン販売等を含めております。
 5. 「割賦その他」には、割賦販売、営業貸付(住宅ローン等)、カード等を含めております。

4. 商品別取扱高情報

(単位:百万円、%)

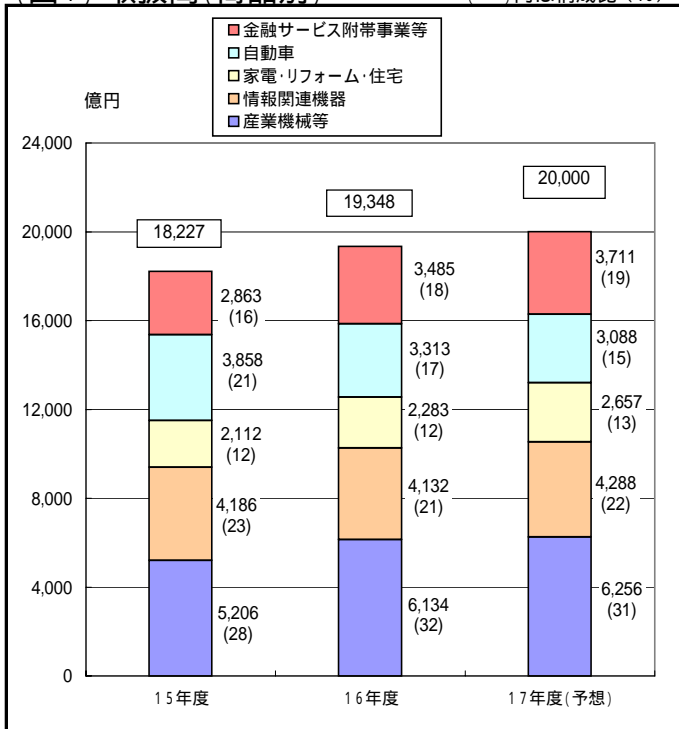
	No	前連結会計年度	当連結会計年度	前年比	次連結会計年度予想	前年比
ファイナンス事業	1	1,536,481	1,586,298	103	1,628,900	103
自動車	2	385,874	331,331	86	308,800	93
家電・リフォーム	3	136,292	137,623	101	145,500	106
住 宅	4	74,978	90,681	121	120,200	133
情報機器関連	5	418,697	413,233	99	428,800	104
産業機械	6	187,010	218,207	117	214,900	98
建設機械	7	34,603	28,410	82	25,200	89
医療機器	8	92,281	98,332	107	120,400	122
農水機器	9	51,471	72,558	141	99,400	137
その他	10	155,271	195,919	126	165,700	85
金融サービス附帯事業	11	299,109	359,639	120	381,700	106
カード事業	12	36,032	39,007	108	45,700	117
損害保険事業	13	2,416	7,948	329	11,700	147
証券化事業	14	79,974	68,903	86	69,600	101
アウトソーシング事業	15	180,686	243,779	135	254,700	104
消去又は全社	16	12,796	11,118	-	10,600	-
合 計	17	1,822,794	1,934,819	106	2,000,000	103

(注) ファイナンス事業の「その他」には、商業用設備、理化学機器、保守等が含まれております。

平成17年3月期 連結決算概要 < 参考資料 >

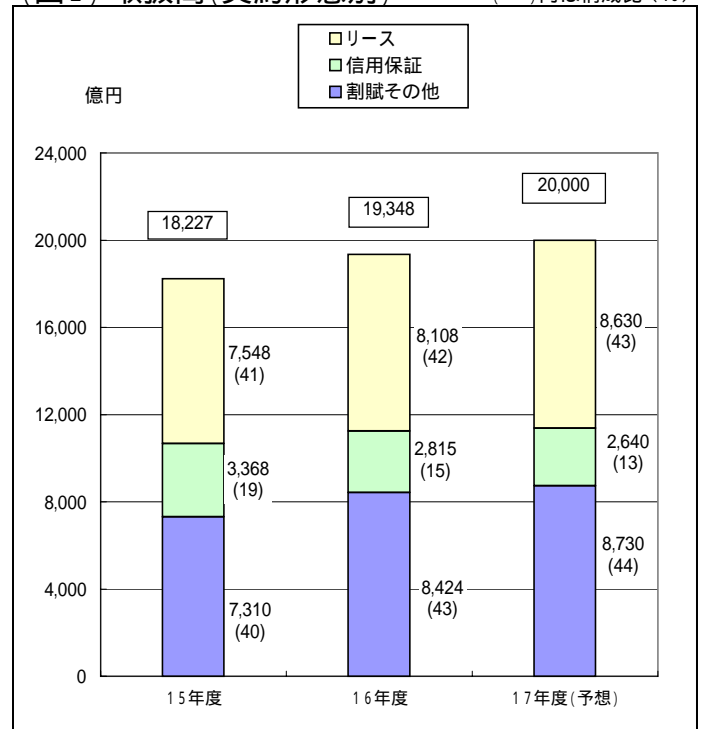
(図1) 取扱高(商品別)

()内は構成比(%)



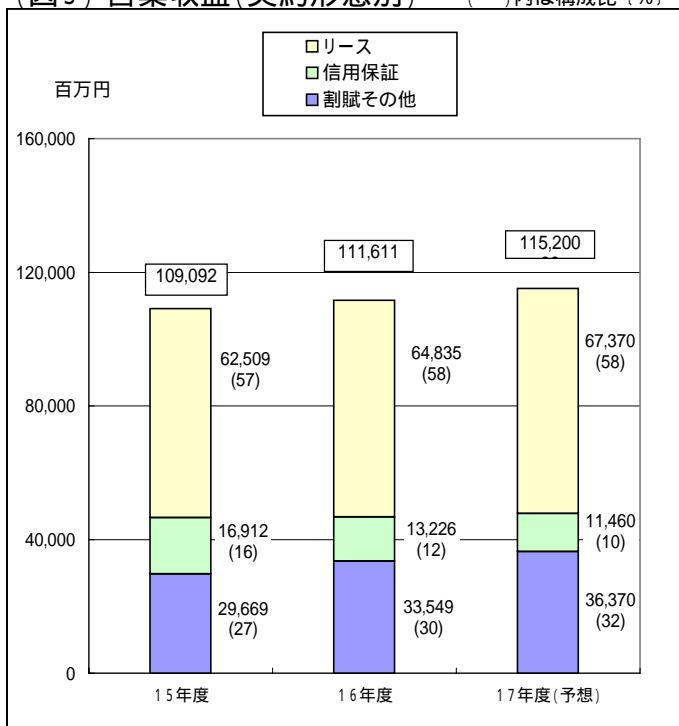
(図2) 取扱高(契約形態別)

()内は構成比(%)

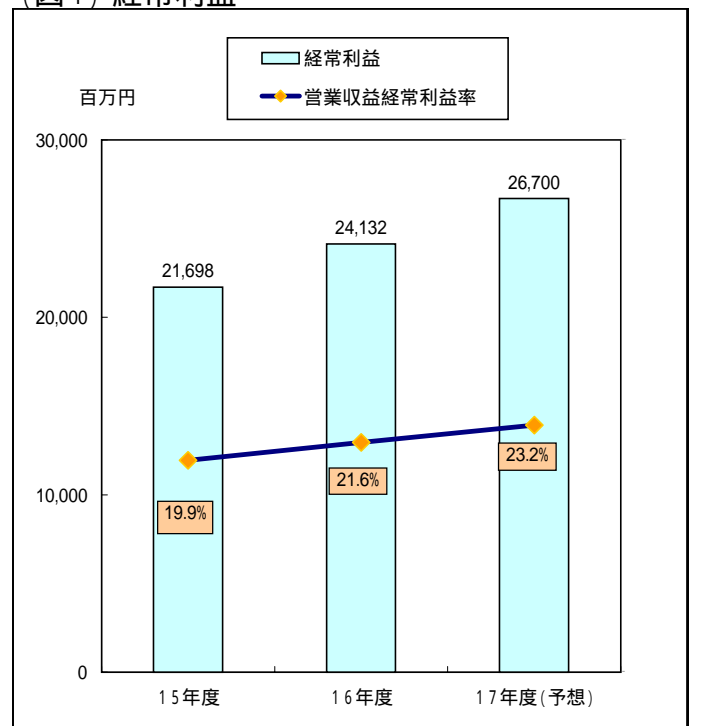


(図3) 営業収益(契約形態別)

()内は構成比(%)



(図4) 経常利益

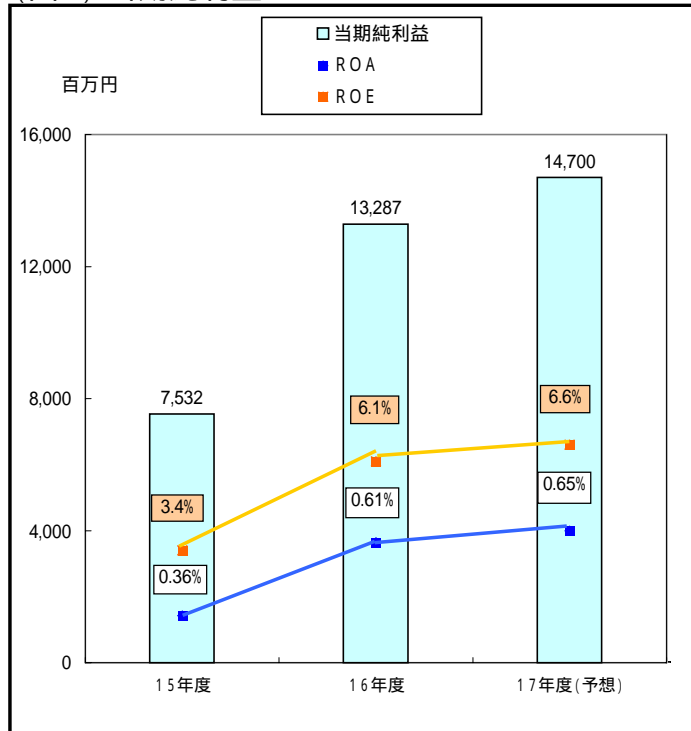


(注) 1. 会計処理の変更に伴い「営業収益」を組替えて表示しております。

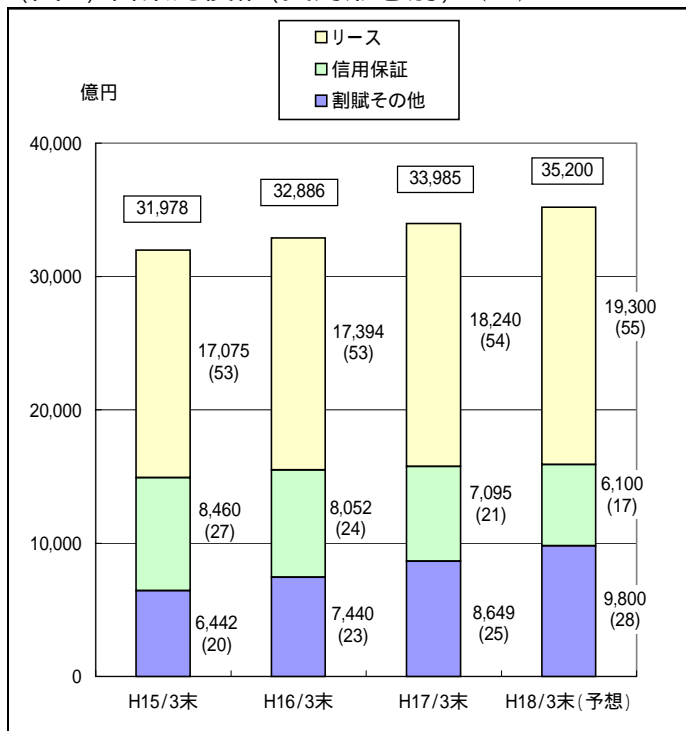
2. (図1)の取扱高(商品別)において、「金融サービス附帯事業等」には、「カード事業」、「損害保険事業」、「証券化事業」、「アウトソーシング事業」および「消去又は全社」が含まれております。「産業機械等」には、産業機械、建設機械、医療機器、農水機器等が含まれております。

3. (図2)、(図3)の契約形態別において、「リース」には、レンタル、オートリース等が含まれております。「信用保証」には、提携ローン販売等が含まれております。「割賦その他」には、割賦販売、営業貸付、カード等が含まれております。

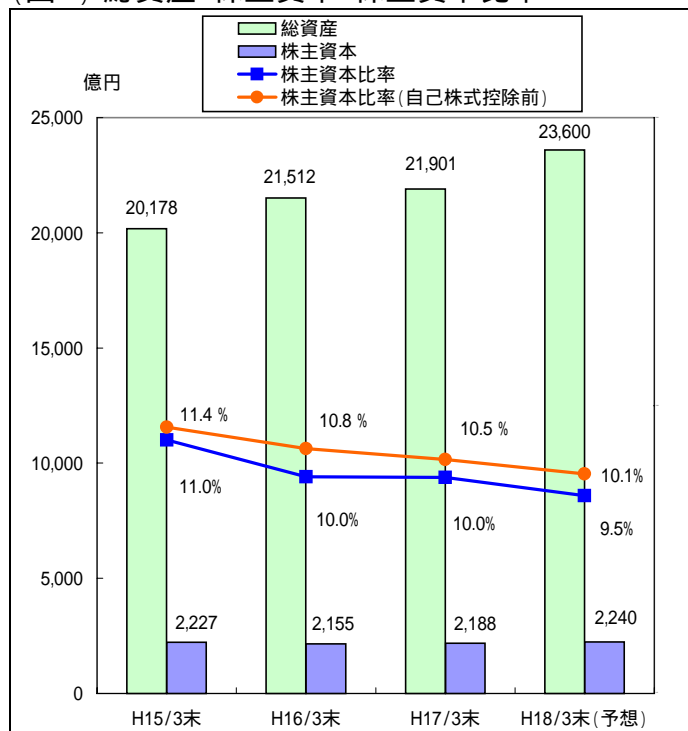
(図5) 当期純利益・ROE・ROA



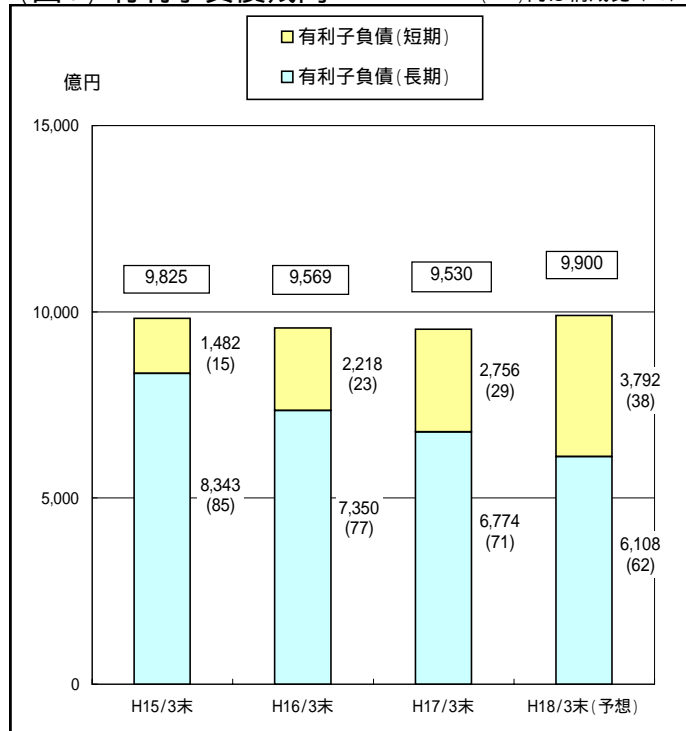
(図6) 営業総債権(契約形態別) ()内は構成比(%)



(図7) 総資産・株主資本・株主資本比率



(図8) 有利子負債残高 ()内は構成比(%)



(注) 1. (図6)の営業総債権(契約形態別)において、
「リース」には、レンタル、オートリース等が含まれております。
「信用保証」には、提携ローン販売等が含まれております。
「割賦その他」には、割賦販売、営業貸付、カード等が含まれております。
また、営業総債権にはオフバランス債権を含めております。

2. (図7)の総資産・株主資本・株主資本比率において、
「株主資本比率(自己株式控除前)」は、自己株式の取得金額控除前にて算定した比率です。

3. (図8)の有利子負債残高において、
有利子負債(長期)には、「1年内返済予定の長期借入金」および「1年内償還予定の社債」が含まれております。